

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 孝明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地 1
【電話番号】	(088)846-2933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	2,767,915	2,486,139	11,739,392
経常利益(千円)	96,478	237,834	1,133,856
四半期(当期)純利益(千円)	39,256	245,535	498,079
純資産額(千円)	14,258,143	14,086,783	14,121,575
総資産額(千円)	21,922,735	20,112,340	19,614,324
1株当たり純資産額(円)	654.73	661.80	655.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.81	11.52	23.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	69.9	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,092	267,199	1,362,390
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,703	639,445	824,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,082	429,377	1,359,456
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,315,547	1,307,552	1,800,146
従業員数(人)	421	430	436

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	430
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	302
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	1,618,279	77.2
圧入工事業	776,991	63.2
合計	2,395,271	72.0

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧入工事業	1,656,236	106.0	2,138,239	72.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械事業	1,458,256	77.4
圧入工事業	1,027,883	116.2
合計	2,486,139	89.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヨネイ	439,130	15.9	449,100	18.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す「頭脳集約型」の経営へ転換し、景気の動向に左右されない強靱な企業体質の構築を目指しております。建設業界全体としては引き続き厳しい環境ではありますが、こうした中で、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,486百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。利益面においては、営業利益は272百万円（同25.3%増）、経常利益は237百万円（同146.5%増）、四半期純利益は245百万円（同525.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」に加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した圧入機「ジャイロパイラー」の販売を推し進めてまいりました。この結果、建設機械事業の売上高は1,458百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益は87百万円（同79.6%減）となりました。

圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、当社グループでは行わず、技研型フランチャイズ（GTOS）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様にご提供するというビジネスモデルに転換を進めております。この結果、売上高は1,027百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益202百万円（前第1四半期連結会計期間は161百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械事業においては、「クラッシュパイラー」、「ジャイロパイラー」の販売とともに技研型フランチャイズ（GTOS）によるソフトビジネスを推進しておりますが、売上高の計上が第2、第4四半期連結会計期間に集中する傾向が続いております。一方、圧入工事業は、高付加価値の特殊工事が堅調に推移しておりますが、全体として売上高は2,032百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益148百万円（同30.4%減）となりました。

その他

その他の地域は、欧州での機械販売がずれ込んだものの、高付加価値の特殊工事に特化したことにより、売上高は453百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益129百万円（前第1四半期連結会計期間は25百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、1,307百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ264百万円増加し、267百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益341百万円、為替差損148百万円、減価償却費146百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額851百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ596百万円増加し、639百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出628百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ96百万円増加し、429百万円となりました。これは主に、配当金の支払額157百万円、自己株式の取得による支出109百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入750百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました提出会社の本社事務所の取得を完了しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年11月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	576
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463
新株予約権の行使期間	自平成21年8月11日 至平成23年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、 顧問又は従業員並びに当社子会社の役員又は従業員その 他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ず る正当な事由がある場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	21,899	-	3,240,431	-	4,400,708

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 309,528	-	-
発行済株式総数	21,899,528	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	416,000	-	416,000	1.89
計	-	416,000	-	416,000	1.89

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てしております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月
最高(円)	505	470	440
最低(円)	450	440	387

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,552	2,544,146
受取手形及び売掛金	4,188,958	3,339,878
製品	751,486	580,086
仕掛品	1,364,810	1,237,541
未成工事支出金	40,836	196,334
原材料及び貯蔵品	1,270,046	1,228,114
繰延税金資産	553,338	524,645
その他	207,353	468,480
貸倒引当金	35,489	33,969
流動資産合計	10,392,892	10,085,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,048,061	1,994,485
機械装置及び運搬具	7,996,786	8,864,483
土地	4,712,512	4,169,642
建設仮勘定	385,030	427,658
その他	493,489	484,785
減価償却累計額	7,996,959	8,584,539
有形固定資産合計	7,638,920	7,356,515
無形固定資産		
その他	193,974	197,353
無形固定資産合計	193,974	197,353
投資その他の資産		
繰延税金資産	575,303	634,244
その他	1,371,101	1,412,209
貸倒引当金	59,852	71,257
投資その他の資産合計	1,886,553	1,975,196
固定資産合計	9,719,447	9,529,066
資産合計	20,112,340	19,614,324

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,639	1,880,238
短期借入金	460,112	395,076
未払法人税等	101,783	220,636
賞与引当金	87,410	231,508
役員賞与引当金	466	10,445
その他	928,758	815,724
流動負債合計	3,458,169	3,553,630
固定負債		
長期借入金	1,536,876	894,434
退職給付引当金	54,748	54,748
役員退職慰労引当金	701,760	720,610
製品機能維持引当金	202,077	220,497
その他	71,924	48,828
固定負債合計	2,567,387	1,939,117
負債合計	6,025,556	5,492,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	6,974,117	6,900,448
自己株式	289,865	179,899
株主資本合計	14,325,434	14,361,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,364	45,512
為替換算調整勘定	261,928	226,395
評価・換算差額等合計	270,292	271,907
新株予約権	31,641	31,751
純資産合計	14,086,783	14,121,575
負債純資産合計	20,112,340	19,614,324

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,767,915	2,486,139
売上原価	1,642,422	1,429,744
売上総利益	1,125,492	1,056,395
販売費及び一般管理費	¹ 908,365	¹ 784,382
営業利益	217,126	272,012
営業外収益		
受取利息	5,877	1,113
不動産賃貸料	24,430	5,013
その他	12,052	12,746
営業外収益合計	42,360	18,873
営業外費用		
支払利息	20,904	9,394
為替差損	129,054	39,891
その他	13,049	3,765
営業外費用合計	163,008	53,051
経常利益	96,478	237,834
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	² 181,493
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,000
特別利益合計	-	200,493
特別損失		
投資有価証券評価損	-	97,185
たな卸資産評価損	15,984	-
特別損失合計	15,984	97,185
税金等調整前四半期純利益	80,494	341,142
法人税等	41,237	95,606
四半期純利益	39,256	245,535

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,494	341,142
減価償却費	148,945	146,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,976	9,161
受取利息及び受取配当金	5,877	1,113
支払利息	20,904	9,394
為替差損益(は益)	115,134	148,203
投資有価証券評価損益(は益)	-	97,185
売上債権の増減額(は増加)	207,803	851,158
たな卸資産の増減額(は増加)	722,165	177,570
仕入債務の増減額(は減少)	205,815	34,698
その他	376,649	205,500
小計	494,682	56,504
利息及び配当金の受取額	7,065	723
利息の支払額	24,280	5,687
法人税等の支払額	480,560	204,631
法人税等の還付額	-	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,092	267,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	154,991	-
有形固定資産の取得による支出	339,127	628,172
有形固定資産の売却による収入	8,983	-
投資有価証券の売却による収入	96,890	-
その他	35,560	11,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,703	639,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	10,000
長期借入れによる収入	650,000	750,000
長期借入金の返済による支出	29,210	32,522
自己株式の取得による支出	-	109,966
配当金の支払額	158,606	157,629
その他	19,101	10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,082	429,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,943	15,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,342	492,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204	1,800,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,547	1,307,552

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は140,842千円増加し、営業利益及び経常利益は16,837千円減少し、税金等調整前四半期純利益は164,655千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1,168千円です。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース㈱ 306,500千円 エムシー中国建機㈱ 45,918 〃 その他2件 28,000 〃	買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。 三井住友ファイナンス&リース㈱ 306,500千円 エムシー中国建機㈱ 45,918 〃 その他2件 28,000 〃

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 203,347千円 貸倒引当金繰入額 68,922 〃 賞与引当金繰入額 40,065 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 190,726 千円 貸倒引当金繰入額 2,312 〃 賞与引当金繰入額 46,445 〃 退職給付費用 24,090 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7,090 〃 2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年9月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ442,100千円及び260,606千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,069,547千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 754,000 〃 現金及び現金同等物 1,315,547 〃	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,051,552千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 744,000 〃 現金及び現金同等物 1,307,552 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,899,528株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 661,629株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社 31,641千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・171,867千円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・8円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成21年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年11月27日

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,883,177	884,737	2,767,915	-	2,767,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423,140	-	423,140	(423,140)	-
計	2,306,318	884,737	3,191,055	(423,140)	2,767,915
営業利益(又は営業損失)	428,345	161,021	267,323	(50,197)	217,126

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,256	1,027,883	2,486,139	-	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211,304	-	211,304	(211,304)	-
計	1,669,560	1,027,883	2,697,444	(211,304)	2,486,139
営業利益(又は営業損失)	87,297	202,559	289,856	(17,843)	272,012

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 会計処理方法の変更

・前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設機械事業」で12,937千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

・当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事業」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,181,936	454,407	131,571	2,767,915	-	2,767,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,386	494,414	-	640,800	(640,800)	-
計	2,328,322	948,821	131,571	3,408,715	(640,800)	2,767,915
営業利益(又は営業損失)	213,298	6,847	32,457	187,688	(29,438)	217,126

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 会計処理方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で12,943千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,723	453,416	2,486,139	-	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,181	6,628	78,809	(78,809)	-
計	2,104,904	460,045	2,564,949	(78,809)	2,486,139
営業利益(又は営業損失)	148,507	129,271	277,779	(5,766)	272,012

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

その他の地域 : 欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は252,186千円、営業利益は118,631千円であります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日至平成20年11月30日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	454,407	131,571	585,978
連結売上高（千円）	-	-	2,767,915
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	4.8	21.2

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 欧州 ：イギリス、オランダ、ドイツ
- その他の地域 ：アジア、北米
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	453,416	453,416
連結売上高（千円）	-	2,486,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	18.2

- （注）1．国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。
- 2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 3．地域区分の変更
- 前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。
- なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は245,557千円であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 （千円）	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168,792	154,758	14,033
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	168,792	154,758	14,033
合計	168,792	154,758	14,033

- （注）当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について97,185千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 661.80円	1株当たり純資産額 655.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.81円	1株当たり四半期純利益金額 11.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
四半期純利益(千円)	39,256	245,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	39,256	245,535
普通株式の期中平均株式数(株)	21,746,316	21,306,566

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 1月13日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社技研製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。